



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カワチ薬品

コード番号 2664 URL <https://www.cawachi.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）河内 伸二

問合せ先責任者 （役職名）執行役員管理部長 （氏名）足助 弘 TEL 0285-32-1131

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年3月16日～2026年6月15日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	71,981	1.3	1,447	15.9	1,710	6.2	1,102	5.5
2026年3月期第1四半期	71,025	△0.4	1,249	△22.2	1,611	△11.5	1,045	△11.5

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 1,136百万円（7.4％） 2026年3月期第1四半期 1,058百万円（△11.3％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	49.36	49.31
2026年3月期第1四半期	46.79	46.74

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	202,548	114,831	56.7	5,139.18
2026年3月期	199,614	115,928	58.0	5,188.27

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 114,779百万円 2026年3月期 115,876百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	50.00	—	50.00	100.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 2026年3月期の期末配当金の内訳 普通配当80円00銭 創業65周年記念配当20円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年3月16日～2027年3月15日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	145,800	0.3	3,000	△6.5	3,500	△8.0	2,300	△6.4	102.98
通期	285,000	0.2	5,100	△24.8	6,000	△24.0	3,000	△6.3	134.32

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 7 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	24,583,420株	2026年3月期	24,583,420株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,249,173株	2026年3月期	2,249,173株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	22,334,247株	2026年3月期1Q	22,334,247株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。従いまして、今後必要に応じて業績見通しの修正を行う可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2026年3月16日～2026年6月15日)におけるわが国経済は、企業の設備投資や雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調となったものの、中東情勢等の地政学リスクの高まりや米国の通商政策の不確実性、為替変動の影響等、先行き不透明なまま推移いたしました。

個人消費につきましては、雇用・所得環境の改善等を背景に持ち直しの動きは見られたものの、物価上昇基調は続いており、生活防衛としての節約志向は一段と高まりを見せております。一方で、健康・美容関連商品やQOL向上に資する商品等については堅調に推移いたしました。

当社グループが属するドラッグストア業界におきましては、競合各社の出店に伴う販促増や小売各社による需要喚起策の強化等により、厳しい環境が続いております。

このような中、当社グループにおきましては、相次ぐ値上げに対し、値ごろ感のある販売価格の見直しに注力したほか、一部紙媒体からWebチラシへの切替えや自社アプリを活用したクーポン配信を実施し、コストの見直しと効率的な販売促進に取組みました。

出退店につきましては、宮城県の1店舗を退店し、これにより当社グループの店舗数は計385店舗(内、調剤併設160店舗)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は719億81百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益は14億47百万円(前年同期比15.9%増)、経常利益は17億10百万円(前年同期比6.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億2百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は2,025億48百万円(前期末比29億33百万円増)となりました。これは主に現金及び預金の増加が、売掛金の減少を上回ったことによるものであります。

負債合計は877億16百万円(同40億29百万円増)となりました。これは主に買掛金の増加によるものであります。

純資産合計は1,148億31百万円(同10億96百万円減)となりました。これは主に配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は56.7%(同1.3ポイント減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月28日に公表いたしました連結業績予想の修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月15日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,112	44,628
売掛金	15,833	12,993
商品	34,545	35,317
貯蔵品	32	31
その他	4,794	3,578
流動資産合計	93,318	96,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,479	35,865
土地	49,638	49,638
その他（純額）	3,606	3,879
有形固定資産合計	89,724	89,383
無形固定資産		
その他	4,935	4,913
無形固定資産合計	4,935	4,913
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,932	6,929
その他	4,703	4,772
投資その他の資産合計	11,636	11,701
固定資産合計	106,296	105,999
資産合計	199,614	202,548
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,874	44,857
1年内返済予定の長期借入金	5,706	5,903
未払法人税等	1,352	707
賞与引当金	1,280	2,055
契約負債	2,424	2,469
店舗閉鎖損失引当金	12	—
資産除去債務	164	27
その他	7,599	8,108
流動負債合計	60,413	64,128
固定負債		
長期借入金	10,408	10,610
退職給付に係る負債	8,547	8,682
資産除去債務	3,442	3,430
その他	873	864
固定負債合計	23,272	23,587
負債合計	83,686	87,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月15日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,001	13,001
資本剰余金	14,902	14,902
利益剰余金	92,178	91,047
自己株式	△4,363	△4,363
株主資本合計	115,720	114,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155	190
その他の包括利益累計額合計	155	190
新株予約権	52	52
純資産合計	115,928	114,831
負債純資産合計	199,614	202,548

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月16日 至 2025年6月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月16日 至 2026年6月15日)
売上高	71,025	71,981
売上原価	54,940	55,696
売上総利益	16,084	16,285
販売費及び一般管理費	14,835	14,837
営業利益	1,249	1,447
営業外収益		
受取利息	4	13
受取配当金	2	3
受取手数料	192	189
太陽光売電収入	50	47
その他	208	101
営業外収益合計	457	355
営業外費用		
支払利息	18	31
支払手数料	24	23
減価償却費	13	13
その他	37	23
営業外費用合計	95	92
経常利益	1,611	1,710
特別損失		
固定資産除却損	0	14
その他	0	0
特別損失合計	0	15
税金等調整前四半期純利益	1,611	1,695
法人税等	566	593
四半期純利益	1,045	1,102
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,045	1,102

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月16日 至 2025年6月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月16日 至 2026年6月15日)
四半期純利益	1,045	1,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	34
その他の包括利益合計	13	34
四半期包括利益	1,058	1,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,058	1,136

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月16日 至 2025年6月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月16日 至 2026年6月15日)
減価償却費	1,053百万円	1,063百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年3月16日 至 2025年6月15日）

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨及び一般食品等の販売をする小売業を営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年3月16日 至 2026年6月15日）

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨及び一般食品等の販売をする小売業を営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。